自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ取組

自殺未遂者は、自殺の危険性の高い人であり、自殺対策を進める上で、自殺未遂者の再度の自殺を防ぐことが重要である。自殺未遂者の入院中及び退院後の心理的ケア、自殺の

原因となった社会的要因に対する取組を支援するため、次の施策に取り組むこととしている。

1 救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実

厚生労働省では、精神科救急医療体制について、平成7年より、「精神科救急医療システム整備事業」を創設し、精神科救急情報センターや、地域の実情に応じて輪番制等による精神科救急医療施設の整備を進めてきており、さらに17年からは、「精神科救急医療センター整備事業」を創設し、その整備を進めてきた。20年度からはこれらの事業を「精神科救急医療体制整備事業」として再編成し、一層の体制整備を図っているところである。

また、平成17年度から5年計画で、自殺対策のための戦略研究を行っているが、その中で、「救急部門におけるうつ再発予防研究」を行い、自殺未遂で救急部門に搬送された者に対する、再度の自殺未遂を防ぐための有効

な取組方策に関する研究を行っている。

さらに、救命救急センターにおいて、救急医療の実施と併せて、精神科の医師による診療等が速やかに行われるよう、精神科の医師を必要に応じ適時確保することを、各都道府県に求めているところである。

平成20年度には「自殺未遂者ケアに関するガイドライン」を作成するとともに、ガイドラインを基にした「自殺未遂者ケア対策研修」を開催している。

このほか、平成20年度の診療報酬改定においては、救命救急センターにおいて自殺企図等が疑われる患者について、精神保健指定医が、当該患者の診断・治療を行った場合に算定できる新たな報酬項目を創設している。

事例紹介18

滋賀県の自殺対策の取組 ～自殺未遂者対策としての救急病院との連携～

自殺のハイリスク者である自殺未遂者への対応は自殺予防対策としてきわめて重要であります。以前から救急科と精神科が連携を図り、救命された自殺未遂者を精神科治療につなげるシステムの構築が望まれてきました。しかし、臨床現場では互いの医療のあり方について十分な意見交換がなされておらず、体制が整備されているとは言い難い状況にあります。そのため、平成21年3月に、自殺未遂者に関わりをもつ様々な関係機関が、自殺予防対策に協働して取り組んでいけるように「自殺未遂者および自死遺族支援のための研修会」を開催しました。滋賀県立精神保健福祉センターが実施主体となり、救命救急センターを運営しているA総合病院の研修室を会場として、医療、保健、福祉、警察、消防等を対象に行いました。3次救急を行っている総合病院を含めて医療機関から98人、県・市町関係者18人、その他13人と合計129人の参加がありました。

〈プログラム〉

- セッションⅠ 17:30～18:00
 「A病院における自殺未遂者の救急対応の現状について」
 救急部長・リエゾン精神専門看護師
- セッションⅡ 18:00～18:10
 「滋賀県における自殺の現状について」
 精神保健福祉センター医師
- セッションⅢ 18:10～19:20
 「自殺の現状と自殺未遂者への対応」
 自殺予防総合対策センター 松本俊彦先生
 ◇滋賀県自死遺族の会「凧の会 おうみ」の紹介

セッションⅠでは、救急部長から救急科に入院した自殺未遂者20名の分析として、女性が7割、精神科既往歴のある症例が8割、精神安定剤を中心とした薬剤の大量服薬の診断が9割を占めていたという結果と、タイムリーな精神的判断が困難で入院や合併症対応でも苦慮している実態が報告されました。リエゾン精神専門看護師からは、救急現場での大量服薬対応の多さ、精神看護ができない不全感、一般科看護師の自殺未遂者への対応の戸惑い等の報告と、現状でも始められる看護師の自殺未遂者対策について提案がありました。

セッションⅡでは、精神保健福祉センター医師が滋賀県の現在の精神医療体制を概説しました。ハード面とマンパワー不足から自殺未遂者に十分応じきれない精神科の実情について説明がありました。

セッションⅢでは、松本俊彦先生から、自傷行為と自殺企図の違い、自傷行為への対応や評価ポイント、TALKの原則や危険因子の評価等についての講演がありました。最後に、滋賀県自死遺族の会「凧の会 おうみ」の活動紹介があって閉会しました。

救急科と精神科の連携に関して現状・課題について有意義な情報交換ができ、協力体制を構築していく第一歩となりました。医療機関で時間外に開催したことにより、当該病院はもとより他の病院から多数の参加があり、特に精神科のない病院関係者の関心が高いことがわかりました。テレビ取材もあり、県民に関心をもってもらう機会にもなりました。研修会が終わって3か月後、継続的な取組になるように関係者が集まって意見交換会を開いています。さらに他の病院・地域における救急科と精神科の連携についても分析し、県全域でのネットワーク作りを目指しています。

滋賀県立精神保健福祉センター 所長 辻本 哲士
 電話番号 077-567-5010
<http://www.pref.shiga.jp/e/seishinhoken/>

2 家族等の身近な人の見守りに対する支援

厚生労働省では、自殺予防総合対策センターにおいて、平成19年度から、精神保健福祉センター等で自殺予防に関する相談業務を行っている相談員を対象とした、相談技法に関する専門的な研修を行っており、これらを

通じて、地域における自殺未遂者等に対する相談体制の充実を図っている。

また、平成18年12月から、「自殺未遂者・自殺者親族等のケアに関する検討会」を開催し、自殺未遂者支援に関する現状と効果的な

支援方法について検討を行い20年3月に報告書を取りまとめた。この報告書をふまえ、「自殺未遂者ケアに関するガイドライン」

を作成し、自殺未遂者へのケア対策の推進を図っている。